

宮城県知事 村井嘉浩 様

2021年8月20日
日本共産党宮城県委員会
新型コロナウイルス対策本部
本部長 ふなやま 由美
日本共産党宮城県会議員団
団長 三浦 一敏

まん延防止宮城県再適用にあたっての緊急申し入れ（第13回）

コロナ急拡大の中、宮城県にも2回目のまん延防止等重点措置が17日適用され、今月20日から9月12日までの期間となりました。

全国的に見てもオリンピック開催をきっかけに感染は首都圏を中心に全国に広がり危機的状況になっています。宮城県も17日には211人の新規陽性者となり、入院患者は243人、宿泊療養者は655人でそれぞれ過去最高を更新し、さらに18日は271人の感染となり、最も深刻な「ステージ4」に引き上げられました。10代から高齢者まで幅広く、かつ仙台市以外の全県に拡大しているのが特徴です。しかも感染力の強いデルタ株が大半を占めるまでになっています。

菅首相の「ワクチンの接種がすすめば感染者は減少する」というシナリオは崩壊し、出口の見えない行き詰まり状態となっています。PCR検査を抑えてきた厚労省の内部文書が発覚し、「GOTOキャンペーンをやっても感染は大丈夫」と推進したことや、オリンピック開催強行によって間違ったメッセージを国民に流し続けた責任が問われています。

宮城県知事も、オリンピックについての医師会や東北大学等の意見に耳を貸さず、直行直帰を呼びかけるからと、有観客開催を強行しました。その結果、国分町の首都圏からの人流は「3・11」をこえて増加し、感染拡大に影響を及ぼした可能性は否定できません。そして、オリンピックが終了すれば県境をまたぐ人流を控えて欲しいと、矛盾した対応をしています。一連の知事の言動には反省が必要です。

県の今後の対応として以下の点を申し入れ要望します。

- 1、「なぜ2度目のまん延防止重点措置を設定せざるをえなくなったのか」をしっかりと検証し、知事が先頭にたち県民や議会にていねいな説明を行うこと。
2. PCR検査を職場、家庭、学校などで大規模に行うこと。仙台市役所1Fで行われているPCR検査を教訓に、県内各地に広げ、費用負担なしに希望する方が自由に検査を受けられるようにすること。
3. ワクチン供給の目詰まり状態を早急に解決するために全力をあげること

4. 飲食店をはじめ、時短や休業など営業自粛を要請する業者には十分な補償を行うこと。持続化給付金や家賃支援給付金の2度目の支給を国に強く求めること。
5. 生活困窮者に対する給付金の抜本的拡充を行うこと。
6. 疲弊する医療機関に対する減収補填を行うこと。医療機関の感染対策にかかる人員増に対する支援を行うこと。
7. 厚労省が突然公表した「原則自宅療養」という方針は撤回するよう国に要望すること。
8. これ以上の感染拡大と命を危険にさらさないためにも、人流抑制を求める方針と矛盾する東京パラリンピックは中止するよう知事として何らかのメッセージを発すること。

以上